

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 あきんどスシロー

上場取引所 東

コード番号 2781 URL <http://www.akindo-sushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢三 圭史

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 青木 浩二

TEL 06-6368-1001

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	16,956	—	485	—	503	—	2	—
20年9月期第1四半期	15,215	12.2	486	△16.2	512	15.7	152	19.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	0.40	0.40
20年9月期第1四半期	23.35	23.27

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年9月期第1四半期	21,362	16,266	16,266	75.6	2,470.91			
20年9月期	21,384	16,204	16,204	75.2	2,469.95			

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 16,146百万円 20年9月期 16,084百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	—	—	0.00	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	36,420	17.7	1,695	18.6	1,735	17.0	686	20.4	105.35
通期	76,318	19.5	3,878	34.6	3,990	32.4	1,728	43.9	265.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 6,534,900株 20年9月期 6,512,300株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 139株 20年9月期 67株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 6,530,495株 20年9月期第1四半期 6,510,842株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、概況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する資料は添付資料の3ページを参照してください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機を原因とした急激な円高が依然として引き続き、輸出関連を中心としたわが国の代表的な企業群が業績の悪化を理由に雇用調整を行うことで一部社会問題にも発展し、より一層の経済環境の厳しさを浮きぼりにしたことを認めませんでした。

このような経済環境のもと外食業界においては、「巣ごもり」といった外食しない選択やそれ以外にも生活防衛意識の高まりが増加傾向にあり、個人消費者をいかに刺激するかが当面の課題になると想定されます。

なお、当社におきましては、課題とした「お客さまに喜ばれる、選ばれる」施策として、200円クーポン券の発行、90円セールの実施、年末ギフト販売、ドライバーの方に向けたラジオコマーシャル実施等のさまざまな取り組みを行ってまいりました。また、4店舗につきましては、1億64百万円の減損損失の計上を行いました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高169億56百万円、営業利益は4億85百万円、経常利益は5億3百万円、四半期純利益は2百万円になりました。

なお、店舗開発につきましては、中国・四国圏2店舗、東北圏2店舗、首都圏1店舗、九州圏2店舗、中部圏1店舗の合計8店舗出店し、当第1四半期末の店舗数は250店舗となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産

当第1四半期末における総資産は、213億62百万円となり、前期末と比べ22百万円の減少となりました。増減の主な内容は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金の3億16百万円の減少等により3億44百万円の減少になりました。固定資産は、有形固定資産の1億37百万円の増加、敷金保証金の増加71百万円の増加等により、3億22百万円の増加となりました。負債は、買掛金の4億44百万円増加等に対し未払法人税等の5億88百万円の減少等により84百万円の減少になりました。純資産は、利益剰余金の2百万円の増加、資本金及び資本準備金の22百万円の増加、その他有価証券評価差額金36百万円増加した結果、61百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金7億96百万円に対し、投資活動で11億16百万円、財務活動で96百万円、資金を使用した結果、前期末と比べ4億16百万円減少し、48億67百万円となりました。

主な要因として、営業活動については、その他流動負債の5億69百万円、仕入債務4億44百万円の増加であります。また、投資活動については、有形固定資産の取得による支出9億55百万円、財務活動については、長期借入金の返済による支出1億18百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は計画を下回って推移しておりますが、第2四半期以降は、当第1四半期の結果を踏まえ業績を盛り返すべく、大規模なキャンペーンを計画しております。また、原価についてはロス率の削減、費用についても契約等の見直しによる低減を前期から引き続き実行してまいります。

さらに、リニューアルにあわせ、タッチパネル、フライヤー、新商品メニューを取り入れた実験を関西4店舗で行う予定です。

今後、実験の効果を確認した上で、新規出店や既存店リニューアルに反映し広げてまいります。

以上の結果、現時点におきましては、平成20年11月14日公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の店舗開発の見通しにつきましては、当第1四半期の8店の出店に加え、契約済並びに今後契約が見込まれる物件を併せ、順調に推移しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によって評価しておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967,248	6,283,292
原材料及び貯蔵品	484,456	414,793
その他	1,032,542	1,130,448
流動資産合計	7,484,247	7,828,534
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,361,850	5,331,282
工具、器具及び備品(純額)	1,098,094	1,034,756
その他(純額)	1,784,689	1,741,532
有形固定資産合計	8,244,635	8,107,572
無形固定資産	142,426	124,412
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,261,906	4,190,298
その他	1,326,067	1,223,303
貸倒引当金	△96,500	△89,300
投資その他の資産合計	5,491,473	5,324,302
固定資産合計	13,878,535	13,556,287
資産合計	21,362,782	21,384,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548,214	1,103,797
1年内返済予定の長期借入金	—	63,200
未払金	2,535,911	2,473,735
未払法人税等	130,222	718,398
賞与引当金	232,850	297,700
役員賞与引当金	—	8,400
その他	368,355	221,835
流動負債合計	4,815,553	4,887,068
固定負債		
長期借入金	—	55,300
役員退職慰労引当金	20,610	21,352
その他	259,992	216,437
固定負債合計	280,603	293,089
負債合計	5,096,157	5,180,157

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,970	3,914,670
資本剰余金	4,069,250	4,057,950
利益剰余金	8,144,089	8,141,445
自己株式	△438	△207
株主資本合計	16,138,871	16,113,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,959	△28,988
評価・換算差額等合計	7,959	△28,988
新株予約権	119,795	119,795
純資産合計	16,266,625	16,204,664
負債純資産合計	21,362,782	21,384,822

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,956,164
売上原価	8,737,087
売上総利益	8,219,077
販売費及び一般管理費	7,733,329
営業利益	485,748
営業外収益	
受取利息	9,867
受取配当金	900
受取手数料	13,844
雑収入	6,778
営業外収益合計	31,391
営業外費用	
支払利息	1,382
雑損失	11,995
営業外費用合計	13,378
経常利益	503,760
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	1,900
特別利益合計	1,900
特別損失	
店舗閉鎖損失	16,210
減損損失	164,562
財務アドバイザー料	225,000
特別損失合計	405,772
税引前四半期純利益	99,888
法人税、住民税及び事業税	104,000
法人税等調整額	△6,755
法人税等合計	97,245
四半期純利益	2,643

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	99,888
減価償却費	392,606
減損損失	164,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△741
受取利息及び受取配当金	△10,767
支払利息及び社債利息	1,382
敷金及び保証金の家賃相殺額	46,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,662
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,416
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	569,531
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△884
小計	1,519,213
利息及び配当金の受取額	914
利息の支払額	△1,259
法人税等の支払額	△722,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△955,755
無形固定資産の取得による支出	△25,123
敷金及び保証金の差入による支出	△147,258
敷金及び保証金の回収による収入	11,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△118,500
株式の発行による収入	22,600
自己株式の取得による支出	△231
配当金の支払額	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,283,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,867,248

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社と当社の親会社であるエーエスホールディングス株式会社は、平成21年2月9日付けで吸収合併契約を締結しております。吸収合併契約の内容及びを今後に予定される手続は次のとおりであります。

①吸収合併を行う目的

エーエスホールディングス株式会社(以下、「ASHLD」という。)は、当社株券等に対する公開買付け(平成20年9月25日から平成20年11月10日まで実施。以下、「本公開買付け」)を実施し、現在、当社普通株式に関する総株主の議決権の数に対する割合として63.85%を保有しております。本公開買付けは、当社の中期経営計画の実現に向けて、当社を取り巻く厳しい経営環境を打破をし、経営課題の抜本的な解決を図ることを目的とした当社の戦略的非公開化の一環であり、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の観点から本公開買付けについて十分に協議・検討を行った結果、本公開買付けへの賛同意見を表明いたしました。また、本公開買付けが多くの株主の賛同により成立したことを受け、戦略的非公開化を最終的に実現するべく吸収合併(以下、「本合併」という。)の実施することを決定いたしました。なお、平成21年2月28日に開催する臨時株主総会において吸収合併契約承認と定款一部変更を予定しており、吸収合併契約承認を決議してから1ヶ月経過後、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当しますので当社の株式は上場廃止となることが見込まれます。

②吸収合併の方法、吸収合併後の会社の名称

ASHLD及び当社は、ASHLDを存続会社、当社を消滅会社とする現金対価による吸収合併の実施を行う予定であります。吸収合併後の会社の名称につきましては、効力発生日をもってASHLDは、「株式会社あきんどスシロー」に変更されます。

③合併交付金の額

ASHLDは、本合併に際し、当社の株主に対して金銭を交付するものとし、その総額は、本合併の効力発生の直前時の当社の株主名簿に記載、または、記録された当社の株主の所有する当社の普通株式の数に3,250円を乗じた額とします。なお、当社が発行する新株予約権については、ASHLDがその全部を所有しているため、本合併に際し金銭の交付は行わないものとします。

④合併当事会社の概要(平成20年9月30日現在)

商号	エーエスホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区紀尾井町4番5号
代表者氏名	木曾健一
資本金	1,000千円
純資産	994千円
総資産	1,000千円
売上高	—
当期純損失	5千円
就業人員数	4名
主要な事業内容	会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務 (注) なお、増資により、平成20年12月末現在における資本金の額は、3,301,000千円となっております。

⑤合併の時期

本合併の効力発生日は、平成21年5月31日とします。但し、ASHLD及び当社は、本合併の手続きの進捗状況、手続進行上の必要性その他事由により、会社法第790条第1項に従い、合意により効力発生日を変更することができるものとします。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	15,215,579
II 売上原価	7,900,543
売上総利益	7,315,035
III 販売費及び一般管理費	6,828,429
営業利益	486,606
IV 営業外収益	31,109
V 営業外費用	5,686
経常利益	512,029
VI 特別損失	177,695
税引前第1四半期 (当期) 純利益	334,334
法人税、住民税及び 事業税	230,000
法人税等調整額	△47,686
第1四半期 (当期) 純利益	152,020

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期 (当期) 純利益	334,334
減価償却費 (長期前払費用償却を含む)	252,170
減損損失	177,695
貸倒引当金の増減額	17,060
賞与引当金の増減額	△106,304
役員賞与引当金の増減額	△10,000
役員退職慰労引当金の減少額	△2,861
受取利息及び配当金	△6,679
支払利息	583
敷金保証金の家賃相殺額	39,580
固定資産売却損益	△72
固定資産除却損	3,267
たな卸資産の増減額	△97,085
その他の流動資産の増加額	△31,875
仕入債務の増減額	226,975
その他の流動負債の増減額	△359,176
その他の固定負債の増減額	12,358
小計	449,970
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△363
法人税等の支払額	△622,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,364

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△410,791
有形固定資産の売却による収入	1,074
無形固定資産の取得による支出	△919
敷金保証金の差入による支出	△97,651
敷金保証金の返戻による収入	11,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△37,112
株式の発行による収入	300
配当金の支払額	△227,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△934,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,513,399
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,578,421